

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
コード番号 8729 URL <http://www.sonyfh.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）井原 勝美
問合せ先責任者 （役職名）広報・IR部長 （氏名）此尾 昌晃 TEL 03-5785-1074
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 （国内機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,259,041	16.8	79,252	6.2	45,064	37.3
24年3月期	1,078,070	7.6	74,625	△2.9	32,812	△21.3

（注）包括利益 25年3月期 96,225百万円（59.4%） 24年3月期 60,376百万円（88.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	103.60	—	11.5	1.0	6.3
24年3月期	75.43	—	10.2	1.1	6.9

（参考）持分法投資損益 25年3月期 △1,718百万円 24年3月期 △1,179百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,096,164	435,444	5.4	997.94
24年3月期	7,241,414	347,800	4.8	796.64

（参考）自己資本 25年3月期 434,105百万円 24年3月期 346,540百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	580,882	△550,159	△5,017	201,404
24年3月期	524,264	△512,198	1,782	175,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	8,700	26.5	2.7
25年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	10,875	24.1	2.8
26年3月期（予想）	—	0.00	—	25.00	25.00		29.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,222,000	△2.9	69,000	△12.9	37,000	△17.9	85.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

除外 2社 (社名) ソニーバンク証券株式会社・Sony Life Insurance (Philippines) Corporation

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

25年3月期	435,000,000株	24年3月期	435,000,000株
25年3月期	—株	24年3月期	—株
25年3月期	435,000,000株	24年3月期	435,000,000株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,410	20.0	11,310	22.8	11,352	23.3	11,289	23.3
24年3月期	10,339	14.5	9,212	17.8	9,206	17.7	9,152	17.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	25.95	—
24年3月期	21.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	247,606	227,251	91.8	522.42
24年3月期	234,936	224,662	95.6	516.47

(参考) 自己資本 25年3月期 227,251百万円 24年3月期 224,662百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示日時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通し等の将来に関する記述のご利用に当たっての注意事項等については、37ページの「注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結の範囲の変更)	19
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	31
(金銭の信託関係)	33
(デリバティブ取引関係)	34
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 補足情報	
2012年度 連結業績 およびソニー生命の2013年3月末MCEV【速報】	

※当社は、ソニー生命の2013年3月末市場整合的エンベディッド・バリュー(MCEV)の計算結果を以下のとおり当社ホームページに掲載する予定です。

掲載予定日 : (速報) 平成25年5月20日(月) 15:00
 : (詳細資料) 平成25年5月27日(月) 15:00
 当社ホームページURL: <http://www.sonyfh.co.jp/>

※当社は、「2012年度 連結決算説明会」(国内機関投資家・アナリスト向けのカンファレンスコール)を以下のとおり開催する予定です。当カンファレンスコールの様態については、開催後に質疑応答の要旨を当社ホームページ(上記URL ご参照)に掲載するとともに、音声配信も行う予定です。

開催予定日 : 平成25年5月20日(月) 18:00～
 「2012年度 連結決算説明会」(2012年度業績、2013年度業績予想、およびソニー生命のMCEV速報)

※ソニー生命保険株式会社は「平成24年度決算(案)のお知らせ」を、ソニー損害保険株式会社は「平成25年3月期 決算の概要について」を、ソニー銀行株式会社は「平成25年3月期 決算の概要」を、本日それぞれ発表しておりますので、各社ホームページも併せてご参照ください。

(当社ホームページからもご参照いただけます)

ソニー生命ホームページURL: <http://www.sonylife.co.jp/>
 ソニー損保ホームページURL: <http://www.sonysonpo.co.jp/>
 ソニー銀行ホームページURL: <http://sonybank.net/>

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）におけるわが国経済は、当初、東日本大震災の復興需要による公共投資の増加や個人消費の底堅い動きが見られたものの、欧州債務問題の長期化など海外景気の減速を背景にした輸出不振の影響を受け、夏以降から先行き不透明な状況で推移しました。金融情勢においては、世界経済の減速を背景に為替市場で円は当初、主要通貨に対して高値で推移し、長期金利は投資家のリスク回避志向が続き総じて低い水準で推移しました。

しかし、昨年11月中旬頃からは、株価上昇などを受けた消費者マインドの改善などから個人消費が底堅く推移しました。一方、政権交代を機に積極的な金融緩和政策への期待が高まり、長期金利は一段と低下し、円安が進行しました。もっとも、世界経済の減速の継続や、日本経済における期待先行型の景気回復に後退の可能性があることなどを踏まえると、先行きが不透明な状況は続くものと考えられます。

このような環境下において、当社グループは、質の高いサービスの提供を通じ、お客さまから最も信頼いただける金融サービスグループになることを目指し、多様化するお客さまニーズに対し、さまざまな施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の経常収益は、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業で増加し、前年度比16.8%増の1兆2,590億円となりました。経常利益は、生命保険事業および銀行事業で増加、損害保険事業で減少した結果、6.2%増の792億円となりました。

また、特別損益の主なものとして、生命保険事業における価格変動準備金繰入額69億円を特別損失へ計上（前年度は85億円を計上）しております。

経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を差し引いた当期純利益は、経常利益の増加に加え、前年度に法人税率引き下げに関連して繰延税金資産の一部を取り崩した影響もあり、前年度比37.3%増の450億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<生命保険事業>

生命保険事業においては、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が大幅に増加したこと、および市況回復にともなう特別勘定の資産運用収益の増加などにより、経常収益は前年度比18.1%増の11,423億円となりました。経常利益は、前年度に計上した東日本大震災関連の支払備金戻入益による減益要因があったものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金の戻入および逆ざやの解消などにより、前年度比6.7%増の727億円となりました。

<損害保険事業>

損害保険事業においては、主力の自動車保険を中心とした保有契約件数の伸びにより正味収入保険料が増加し、経常収益は、前年度比5.8%増の847億円となりました。経常利益は、自動車保険における正味損害率が前年度と同水準であったものの支払備金繰入額が増加したことなどにより、前年度比17.1%減の23億円となりました。

<銀行事業>

銀行事業においては、住宅ローン残高の積み上がりにともない貸出金利息が増加したことに加え、平成23年7月のソニー銀行による㈱スマートリンクネットワークの子会社化（持株比率57%）により役務取引等収益が増加したことから、経常収益は前年度比5.5%増の343億円となりました。経常利益は、前述の住宅ローン関連の利益が増加したことを主因に、前年度比14.2%増の39億円となりました。

経常収益

(単位：百万円)

	平成24年3月期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	平成25年3月期 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	増減率(%)
生命保険事業	967,582	1,142,397	18.1
損害保険事業	80,096	84,711	5.8
銀行事業	32,553	34,329	5.5
小計	1,080,232	1,261,438	16.8
セグメント間の 内部経常収益	△2,162	△2,396	—
連結	1,078,070	1,259,041	16.8

経常利益

(単位：百万円)

	平成24年3月期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	平成25年3月期 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	増減率(%)
生命保険事業	68,187	72,770	6.7
損害保険事業	2,859	2,371	△17.1
銀行事業	3,463	3,953	14.2
小計	74,509	79,095	6.2
事業セグメントに配分 していない損益等(※)	116	156	35.0
連結	74,625	79,252	6.2

(※) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益。

② 次期の見通し

平成26年3月期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)については、引き続き生命保険事業、損害保険事業および銀行事業の各事業ともに業容拡大が見込まれることから、持続的・安定的な成長基調を維持していく見通しです。

しかしながら、平成26年3月期の通期連結業績は、主に生命保険事業において、平成25年3月期に見られた市況回復にともなう経常収益、経常利益の増加を想定していないことなどから、減収・減益となる見込みです。

なお、これらの市場要因に加え、生命保険の標準利率改定などの影響を除けば、増収・増益基調を維持できる見通しです。

下記の通期連結業績予想値は平成25年5月9日に発表したものから変更はありません。

(単位：億円)

	(参考) 実績 平成25年3月期	予想 平成26年3月期
経常収益	12,590	12,220
経常利益	792	690
当期純利益	450	370

※ 業績予想前提には、4月以降の市況変動を織り込んでおりません。

セグメントの業績予想は以下の通りです。

なお、セグメントの業績予想数値については、連結相殺消去後の値となっております。

<生命保険事業>

経常収益は、保険料等収入の堅調な増加を見込むものの、平成25年3月期に見られた市況回復にともなう特別勘定の資産運用収益の増加を次年度においては想定しておらず、平成25年3月期実績より3.7%減少の10,999億円を見込んでおります。経常利益は、市況回復により変額保険の最低保証に係る責任準備金の戻入が生じた平成25年3月期に対し、次年度はこのような市場要因を見込んでいないこと、および標準利率改定の影響による責任準備金繰入額の増加が見込まれることから、15.5%減少の614億円を見込んでおります。

(単位：億円)

	(参考) 実績 平成25年3月期	予想 平成26年3月期
経常収益	11,423	10,999
経常利益	727	614

<損害保険事業>

経常収益は、自動車保険を中心とした正味収入保険料の堅調な増加を見込んでいることから、平成25年3月期実績より4.5%増加の885億円を見込んでおります。経常利益は、前述の正味収入保険料の増加に加え、損害率の低下を見込んでいることから、30.4%増加の30億円を見込んでおります。

(単位：億円)

	(参考) 実績 平成25年3月期	予想 平成26年3月期
経常収益	847	885
経常利益	23	30

<銀行事業>

経常収益は、住宅ローンを中心とした貸出金残高の増加により資金運用収益の増加を見込むものの、ソニー銀行の連結子会社であるスマートリンクネットワークの減収を見込んでいることなどから、平成25年3月期実績より0.9%減少の340億円を見込んでおります。経常利益は、業容拡大にともなう業務粗利益の安定的な増加などにより、10.3%増加の43億円を見込んでおります。

(単位：億円)

	(参考) 実績 平成25年3月期	予想 平成26年3月期
経常収益	343	340
経常利益	39	43

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における**総資産**は、前年度末比11.8%増の8兆961億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が12.1%増の6兆2,023億円、貸出金が14.4%増の1兆1,153億円、金銭の信託が7.0%増の3,243億円であります。

負債の部合計は、前年度末比11.1%増の7兆6,607億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が12.9%増の5兆6,010億円、預金が5.5%増の1兆8,573億円であります。なお、当社は、平成25年1月にソニー銀行の自己資本増強を目的に社債100億円を発行し、ソニー銀行への貸付金へ充当しております。

純資産の部合計は、前年度末比25.2%増加し、4,354億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、金利低下にともなう債券価格の上昇により513億円増加し883億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、主に生命保険事業における保険料等収入により5,808億円の収入超過となり、前年度に比べ566億円の収入増となりました。この収入の増加は、銀行事業において住宅ローンの積み上がりにより貸出金が増加したものの、生命保険事業において保有契約高の増加にともない保険料等収入が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生命保険事業における有価証券取得による支出により、5,501億円の支出超過となり、前年度に比べ379億円の支出増となりました。この支出の増加は、生命保険事業における有価証券売却・償還による収入が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支出により50億円の支出超過、前年度に比べ68億円の支出増となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から257億円増加し、2,014億円となりました。

（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

平成25年３月期の期末配当については、当期の業績等を勘案し、１株につき５円増配し25円（配当総額108.75億円）とする予定です。

当社は、グループ各社における適切な健全性の確保と成長分野への投資のための内部留保を確保した上で、安定的な配当の実施を基本方針としています。その上で、中長期の収益拡大に応じて配当を安定的に増やしていくことを目指し、中期的な配当性向目標として、グループ連結の当期純利益の30％～40％の配当性向を目安としています。各事業年度の配当額については、グループ各社のリスクに対する資本の十分性、投資機会、業績見通し、法令・内外規制動向等を総合的に勘案して決定してまいります。

平成26年３月期の期末配当は、１株につき25円（配当総額108.75億円）の予想です。

配当の時期については、従来どおり、期末日を基準日とした株主総会決議による年１回の配当を継続いたします。

なお、当社の重要な子会社である、ソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」）、およびソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）の平成25年３月期（平成24年４月１日～平成25年３月31日）の単体の業績を、補足説明資料にてご説明しておりますので、あわせてご参照ください。

2. 企業集団の状況

当社は、平成16年4月1日、ソニー㈱からの会社分割により設立した金融持株会社（保険持株会社兼銀行持株会社）です。平成19年10月11日に当社普通株式を東京証券取引所市場第一部へ上場したことにより、同社出資比率は60%となりました。

当社グループは平成25年3月31日現在、当社の直接傘下の子会社であるソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行、ソニー銀行の子会社である株式会社スマートリンクネットワーク、ならびにソニー生命の関連会社であるソニーライフ・エイゴン生命保険㈱（以下「ソニーライフ・エイゴン生命」）およびSA Reinsurance Ltd.によって構成され、以下の業務を行っております。

◎ソニーフィナンシャルホールディングス㈱（子会社の経営管理業務およびその附帯業務）

【直接、間接保有の子会社および関連会社】

<生命保険事業>

□ソニー生命保険㈱（当社の出資比率100%）

□ソニーライフ・エイゴン生命保険㈱（ソニー生命の出資比率50%）

□SA Reinsurance Ltd.（ソニー生命の出資比率50%）

<損害保険事業>

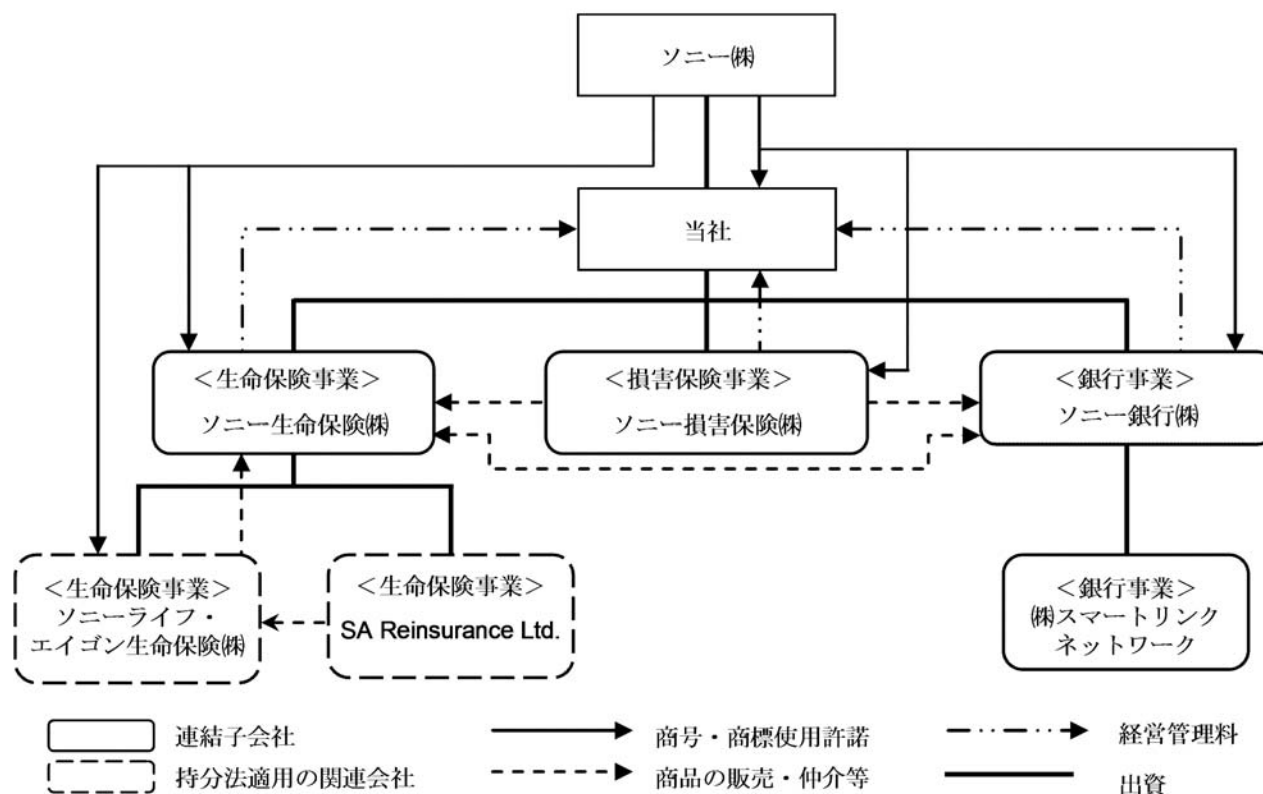
□ソニー損保㈱（当社の出資比率100%）

<銀行事業>

□ソニー銀行㈱（当社の出資比率100%）

□㈱スマートリンクネットワーク（ソニー銀行の出資比率57%）

[事業系統図]（平成25年3月31日現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「ビジョン」と「理念」を経営戦略の策定や経営の意思決定のよりどころとなる諸活動の基本方針と位置づけています。当社グループ経営におけるビジョン、理念は次のとおりです。

① ビジョン

当社グループは、金融の持つ多様な機能を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指しています。

② 理念

(お客さま本位)

私たちは、お客さまが安心して豊かに暮らせるお手伝いをさせていただくために、お客さま一人ひとりの「声」を真摯に受けとめ、お客さまに満足される商品とサービスを提供します。

(社会への貢献)

私たちは、金融サービス事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感をもってビジョンを実現し、社会に貢献します。また、社会の一員として、よき市民としての責任を果たします。

(独自性の追求)

私たちは、常に原点から発想し、慣例等にとらわれず創造と革新を追求します。

(自由豁达な組織文化)

私たちが目指す金融サービス業では、社員一人ひとりの貢献が重要であると認識しています。私たちは、個性を活かし、能力を十二分に発揮できる自由豁达な組織文化を支持します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、以下の経営指標を重視し、企業価値を高めてまいります。

■連結経常収益

■連結経常利益

■連結当期純利益

■連結修正ROE

連結修正ROEの算出式は以下のとおりです。

連結修正ROE＝連結修正利益÷連結修正資本

・連結修正利益は以下の合計値です。

- 1) ソニー生命：年間エンベディッド・バリュー（EV※：修正純資産＋保有契約価値）増加額＋配当額
- 2) ソニー損保：当期純利益＋異常危険準備金繰入額（税後）＋価格変動準備金繰入額（税後）
- 3) ソニー銀行：当期純利益

・連結修正資本は以下の合計値です。

- 1) ソニー生命：（前年度末EV※－配当額＋当年度末EV※）の平均値
- 2) ソニー損保：（純資産の部＋異常危険準備金（税後）＋価格変動準備金（税後））の期中平均値
- 3) ソニー銀行：純資産の部の期中平均値

※ ソニー生命のエンベディッド・バリュー（EV）は、市場整合的エンベディッド・バリュー（Market Consistent Embedded Value：MCEV）を用いております。（MCEV：ヨーロッパの主だった保険会社のCFOフォーラムにより公表されたMCEV ディスクロージャーの国際統一基準MCEV Principles に準拠したEV）

なお、連結修正利益および連結修正資本においては、当社の傘下の子会社からの配当やその他特殊要因などを考慮します。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下の経営戦略を実行することにより、中長期的にグループ企業価値の極大化を図ります。

① グループ各社の持続的・安定的な成長

ソニー生命：経済・金融・税務などに関する幅広い知識と豊富な経験を持つ生命保険のプロフェッショナルであるソニー生命のライフプランナー（営業社員）とパートナー（募集代理店）によるきめ細かなコンサルティングとアフターフォローで、ソニー生命ならではの価値を提供し、個人生命保険市場での優位性・競争力の確立を図ります。

ソニー損保：インターネットや電話を通じたダイレクト販売を行う強みを活かし、一人ひとりのお客さまとの直接のコミュニケーションにより、お客さまのご意見やニーズを的確に把握し、お客さまの視点に立った商品・サービスを提供するとともに、商品のリスク細分化および業務の効率化による合理的な保険料設定を通じて保険料収入の拡大を図ります。

ソニー銀行：個人のお客さまを対象としたインターネット銀行として、ＩＴ技術を最大限に活用し、フェアで、より利便性の高い金融商品・サービスを提供し続けることで信頼を獲得し、さらなる業容の拡大を図ります。

② グループ各社間の連携によるシナジーの発揮

グループ各社の成長に加え、グループ各社間の連携をより一層強めることで、商品・サービスの提供や販売チャネル・インフラの共有化、相互活用などを通じてグループとしての相乗効果を高め、従来の金融機関では提供できなかったような付加価値の高い魅力的な商品・サービスをお客さまに提供していきます。

③ 既存の枠組みを超えた新規事業領域への展開

グループ各社の成長と、連携によるシナジーの発揮に加え、既存の当社グループの枠組みを超えた領域での新規事業展開についても、積極的に検討し、企業価値の向上を図ります。

（４）会社の対処すべき課題

平成25年度のわが国経済は、日本銀行がデフレからの脱却を目指し量的・質的金融緩和策を導入する中、足元にかけて持ち直しに向かう動きがみられます。しかしながら、欧州債務問題が世界経済に及ぼす影響、中国経済や日中関係の動向、今後の安倍政権の経済財政政策運営の行方などには引き続き注視する必要があり、企業経営にとって先行きの不透明な状況が継続するものと見込まれております。

保険業界・銀行業界におきましては、このような経営環境にあっても安定的な金融サービスを適切に提供する役割を発揮することと、将来を見据えた成長戦略を確実に実現していくことの両立が求められております。

当社グループは、これまで、「お客さまからもっとも信頼される金融サービスグループ」を目指し、コンプライアンス態勢、リスク管理態勢、反社会的勢力排除に向けた態勢、個人情報保護等の内部管理態勢の充実を図りつつ、さまざまな角度から個人向け金融サービスの理想を追求してまいりました。今後につきましても、上記の経営戦略を実行することにより、「ビジョン」の実現と持続的な企業価値の拡大を目指すとともに、金融機関としての社会的役割と使命を強く認識し、持続可能な社会の実現に向け、すべてのステークホルダーへの責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)
資産の部		
現金及び預貯金	118,877	104,142
コールローン及び買入手形	66,300	107,088
金銭の信託	303,058	324,305
有価証券	5,531,585	6,202,333
貸出金	975,032	1,115,330
有形固定資産	75,169	73,217
土地	31,469	31,089
建物	41,906	39,696
リース資産	208	302
建設仮勘定	—	672
その他の有形固定資産	1,585	1,456
無形固定資産	36,636	38,232
ソフトウェア	35,661	37,944
のれん	839	258
その他の無形固定資産	135	29
再保険貸	79	110
外国為替	8,936	7,954
その他資産	92,416	107,345
繰延税金資産	34,171	17,980
支払承諾見返	1,000	—
貸倒引当金	△1,848	△1,877
資産の部合計	7,241,414	8,096,164
負債の部		
保険契約準備金	4,963,025	5,601,060
支払備金	48,233	53,246
責任準備金	4,910,669	5,543,540
契約者配当準備金	4,122	4,273
代理店借	1,664	2,431
再保険借	647	600
預金	1,760,853	1,857,302
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	35	87
社債	10,000	20,000
その他負債	93,563	106,365
賞与引当金	2,944	3,085
退職給付引当金	21,547	24,216
役員退職慰労引当金	354	411
特別法上の準備金	25,386	32,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)
価格変動準備金	25,380	32,344
金融商品取引責任準備金	6	—
繰延税金負債	—	275
再評価に係る繰延税金負債	589	536
支払承諾	1,000	—
負債の部合計	6,893,613	7,660,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	98,677	135,160
株主資本合計	313,854	350,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,949	88,329
繰延ヘッジ損益	△2,414	△3,047
土地再評価差額金	△1,395	△1,513
為替換算調整勘定	△453	—
その他の包括利益累計額合計	32,685	83,767
少数株主持分	1,260	1,339
純資産の部合計	347,800	435,444
負債及び純資産の部合計	7,241,414	8,096,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	1,078,070	1,259,041
生命保険事業	965,555	1,140,184
保険料等収入	815,382	925,075
保険料	813,930	923,672
再保険収入	1,452	1,402
資産運用収益	133,670	199,549
利息及び配当金等収入	97,649	108,153
金銭の信託運用益	5,278	5,259
有価証券売却益	7,592	2,522
その他運用収益	12	13
特別勘定資産運用益	23,137	83,601
その他経常収益	16,501	15,559
損害保険事業	80,094	84,711
保険引受収益	79,172	83,615
正味収入保険料	79,141	83,582
積立保険料等運用益	31	33
資産運用収益	873	1,021
利息及び配当金収入	874	1,027
有価証券売却益	23	26
有価証券償還益	6	—
積立保険料等運用益振替	△31	△33
その他経常収益	48	74
銀行事業	32,420	34,145
資金運用収益	24,871	25,954
貸出金利息	13,270	13,877
有価証券利息配当金	11,540	12,007
コールローン利息及び買入手形利息	13	13
預け金利息	45	55
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	4,752	5,260
その他業務収益	2,740	2,815
外国為替売買益	1,764	1,874
その他の業務収益	976	940
その他経常収益	56	114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常費用	1,003,444	1,179,789
生命保険事業	898,925	1,069,007
保険金等支払金	287,451	293,938
保険金	69,002	71,065
年金	8,577	9,571
給付金	42,209	46,809
解約返戻金	163,274	161,873
その他返戻金	2,302	2,649
再保険料	2,085	1,968
責任準備金等繰入額	471,593	630,575
支払備金繰入額	—	607
責任準備金繰入額	471,576	629,955
契約者配当金積立利息繰入額	17	12
資産運用費用	14,167	11,450
支払利息	55	43
有価証券売却損	2,607	1,587
有価証券評価損	1,692	327
金融派生商品費用	—	226
為替差損	1,373	1,253
貸倒引当金繰入額	2	21
賃貸用不動産等減価償却費	2,257	2,000
その他運用費用	6,178	5,990
事業費	105,324	108,849
その他経常費用	20,388	24,192
損害保険事業	76,674	81,704
保険引受費用	57,673	61,401
正味支払保険金	45,032	47,153
損害調査費	5,081	5,656
諸手数料及び集金費	972	945
支払備金繰入額	3,287	4,407
責任準備金繰入額	3,298	3,238
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	4	7
有価証券売却損	0	3
有価証券償還損	4	3
営業費及び一般管理費	18,918	20,279
その他経常費用	77	16
銀行事業	27,844	29,077
資金調達費用	8,798	7,811
預金利息	6,879	6,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
コールマネー利息及び売渡手形利息	10	10
借入金利息	95	86
社債利息	23	61
金利スワップ支払利息	1,784	1,355
その他の支払利息	4	0
役務取引等費用	1,416	1,546
その他業務費用	735	2,568
営業経費	16,322	16,760
その他経常費用	571	389
経常利益	74,625	79,252
特別利益	99	—
固定資産等処分益	0	—
退職給付引当金戻入額	99	—
特別損失	9,073	9,257
固定資産等処分損	77	113
減損損失	274	962
特別法上の準備金繰入額	8,568	6,964
価格変動準備金繰入額	8,568	6,964
関係会社株式売却損	—	1,216
その他特別損失	153	0
契約者配当準備金繰入額	958	2,104
税金等調整前当期純利益	64,693	67,890
法人税及び住民税等	28,361	29,366
法人税等調整額	3,505	△6,620
法人税等合計	31,867	22,746
少数株主損益調整前当期純利益	32,825	45,143
少数株主利益	13	78
当期純利益	32,812	45,064

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	32,825	45,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,422	51,381
繰延ヘッジ損益	△855	△633
土地再評価差額金	103	△118
為替換算調整勘定	△122	453
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	27,550	51,082
包括利益	60,376	96,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,362	96,146
少数株主に係る包括利益	13	78

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,900	19,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,900	19,900
資本剰余金		
当期首残高	195,277	195,277
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,277	195,277
利益剰余金		
当期首残高	74,565	98,677
当期変動額		
剰余金の配当	△8,700	△8,700
当期純利益	32,812	45,064
土地再評価差額金の取崩	—	118
当期変動額合計	24,112	36,482
当期末残高	98,677	135,160
株主資本合計		
当期首残高	289,742	313,854
当期変動額		
剰余金の配当	△8,700	△8,700
当期純利益	32,812	45,064
土地再評価差額金の取崩	—	118
当期変動額合計	24,112	36,482
当期末残高	313,854	350,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,525	36,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,424	51,380
当期変動額合計	28,424	51,380
当期末残高	36,949	88,329
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,558	△2,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△855	△633
当期変動額合計	△855	△633
当期末残高	△2,414	△3,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,499	△1,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	△118
当期変動額合計	103	△118
当期末残高	△1,395	△1,513
為替換算調整勘定		
当期首残高	△331	△453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△122	453
当期変動額合計	△122	453
当期末残高	△453	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,135	32,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,550	51,082
当期変動額合計	27,550	51,082
当期末残高	32,685	83,767
少数株主持分		
当期首残高	—	1,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,260	78
当期変動額合計	1,260	78
当期末残高	1,260	1,339
純資産合計		
当期首残高	294,877	347,800
当期変動額		
剰余金の配当	△8,700	△8,700
当期純利益	32,812	45,064
土地再評価差額金の取崩	—	118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,811	51,161
当期変動額合計	52,923	87,643
当期末残高	347,800	435,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,693	67,890
貸貸用不動産等減価償却費	2,257	2,000
減価償却費	6,032	7,784
減損損失	274	962
のれん償却額	560	580
支払備金の増減額 (△は減少)	△930	5,015
責任準備金の増減額 (△は減少)	474,875	633,193
契約者配当準備金積立利息繰入額	17	12
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	958	2,104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	274	28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,088	2,913
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△87	57
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	8,568	6,964
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	1	0
利息及び配当金等収入	△123,395	△135,136
有価証券関係損益 (△は益)	△36,774	△87,294
支払利息	8,853	7,855
為替差損益 (△は益)	5,355	△35,508
有形固定資産関係損益 (△は益)	78	69
持分法による投資損益 (△は益)	1,179	1,718
貸出金の純増 (△) 減	△113,103	△134,664
預金の純増減 (△)	111,022	96,408
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△503	981
外国為替 (負債) の純増減 (△)	18	51
その他	28,269	27,437
小計	441,584	471,428
利息及び配当金等の受取額	132,119	146,015
利息の支払額	△9,192	△8,330
契約者配当金の支払額	△1,692	△1,966
法人税等の支払額	△38,554	△26,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,264	580,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△500	△4,942
金銭の信託の減少による収入	6,000	5,300
有価証券の取得による支出	△1,037,882	△973,738
有価証券の売却・償還による収入	563,557	462,518
貸付けによる支出	△48,888	△47,927
貸付金の回収による収入	23,333	21,144
その他	—	△53
資産運用活動計	△494,379	△537,698
営業活動及び資産運用活動計	29,884	43,184
有形固定資産の取得による支出	△955	△1,599
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△14,880	△11,869
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	346	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,035
子会社株式の取得による支出	—	△30
事業譲受による支出	△2,328	—
その他	△1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△512,198	△550,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	9,962	9,965
配当金の支払額	△8,696	△8,697
債権流動化による収支	550	△6,500
その他	△33	214
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,782	△5,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	47
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,848	25,752
現金及び現金同等物の期首残高	161,803	175,651
現金及び現金同等物の期末残高	175,651	201,404

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

ソニーバンク証券株式会社は、当社の銀行子会社（ソニー銀行株式会社）が全株式を譲渡したことにより、Sony Life Insurance (Philippines) Corporationは、当社の生命保険子会社（ソニー生命保険株式会社）が全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、親会社との会計方針の統一を目的として、当連結会計年度より将来にわたり定額法に変更しております。この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却費が422百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が422百万円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社及びソニー銀行株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「生命保険事業」、「損害保険事業」、及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

- (i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の4社で構成されております。
- (ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。
- (iii) 「銀行事業」は、銀行業及び証券業等を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社、株式会社スマートリンクネットワークの3社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益（注1）				
（1）外部顧客への経常収益	965,555	80,094	32,420	1,078,070
（2）セグメント間の内部経常収益	2,027	1	133	2,162
計	967,582	80,096	32,553	1,080,232
セグメント利益	68,187	2,859	3,463	74,509
セグメント資産	5,219,990	118,612	1,897,694	7,236,297
その他の項目				
減価償却費（注2）	5,567	1,033	1,822	8,422
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	98,071	873	24,871	123,816
支払利息又は資金調達費用	55	—	8,825	8,880
持分法投資利益又は損失（△）	△1,179	—	—	△1,179
持分法適用会社への投資額	9,718	—	—	9,718
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額（注3）	9,081	4,256	2,722	16,060

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（1）報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	
報告セグメント計	1,080,232
セグメント間取引の調整額	△2,162
連結損益計算書の経常収益	1,078,070

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	
報告セグメント計	74,509
セグメント間取引の調整額	10
事業セグメントに配分していない損益 (注)	106
連結損益計算書の経常利益	74,625

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	7,236,297
セグメント間取引の調整額	△11,116
事業セグメントに配分していない資産 (注)	16,233
連結貸借対照表の資産	7,241,414

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る資産であります。

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	8,422	7	8,430
利息及び配当金等収入又は資金運用収益	123,816	△421	123,395
支払利息又は資金調達費用	8,880	△27	8,853
持分法投資利益又は損失 (△)	△1,179	—	△1,179
持分法適用会社への投資額	9,718	—	9,718
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,060	27	16,088

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社及びソニー銀行株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「生命保険事業」、「損害保険事業」、及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

- (i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の3社で構成されております。
- (ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。
- (iii) 「銀行事業」は、銀行業等を行っており、ソニー銀行株式会社、株式会社スマートリンクネットワークの2社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益（注1）				
(1) 外部顧客への経常収益	1,140,184	84,711	34,145	1,259,041
(2) セグメント間の内部経常収益	2,213	0	183	2,396
計	1,142,397	84,711	34,329	1,261,438
セグメント利益	72,770	2,371	3,953	79,095
セグメント資産	5,948,190	127,421	2,012,627	8,088,238
その他の項目				
減価償却費（注2）	6,265	1,697	2,082	10,046
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	108,614	1,027	25,954	135,596
支払利息又は資金調達費用	43	—	7,886	7,930
持分法投資利益又は損失（△）	△1,718	—	—	△1,718
持分法適用会社への投資額	7,830	—	—	7,830
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額（注3）	6,322	3,174	2,729	12,227

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	
報告セグメント計	1,261,438
セグメント間取引の調整額	△2,396
連結損益計算書の経常収益	1,259,041

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	
報告セグメント計	79,095
セグメント間取引の調整額	7
事業セグメントに配分していない損益 (注)	149
連結損益計算書の経常利益	79,252

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	8,088,238
セグメント間取引の調整額	△20,978
事業セグメントに配分していない資産 (注)	28,903
連結貸借対照表の資産	8,096,164

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る資産であります。

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	10,046	8	10,054
利息及び配当金等収入又は資金運用収益	135,596	△460	135,136
支払利息又は資金調達費用	7,930	△74	7,855
持分法投資利益又は損失 (△)	△1,718	—	△1,718
持分法適用会社への投資額	7,830	—	7,830
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,227	4	12,231

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	合計
外部顧客への 経常収益	965,555	80,094	32,420	1,078,070

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	合計
外部顧客への 経常収益	1,140,184	84,711	34,145	1,259,041

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
減損損失	962	—	—	962	—	962

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
当期償却額	—	—	560	560	—	560
当期末残高	—	—	839	839	—	839

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
当期償却額	—	—	580	580	—	580
当期末残高	—	—	258	258	—	258

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度（平成25年3月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	104,142	104,142	—
(2) コールローン及び買入手形	107,088	107,088	—
(3) 金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	442	442	—
その他の金銭の信託	323,862	323,862	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	527,787	527,787	—
満期保有目的の債券	3,956,120	4,514,661	558,540
その他有価証券	1,686,076	1,686,076	—
(5) 貸出金	1,115,330		
貸倒引当金（※1）	△1,422		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,113,908	1,214,326	100,418
資産計	7,819,427	8,478,386	658,958
(1) 預金	1,857,302	1,858,948	1,646
(2) コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000	—
(3) 社債	20,000	20,112	112
負債計	1,887,302	1,889,060	1,758
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(171)	(171)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(12,675)	(12,675)	—
デリバティブ取引計	(12,846)	(12,846)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（債券）については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債は、取引所等の価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) 有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式（＊1）	7,938
② ①以外の非上場株式（＊1）	4
③ 組合出資金（＊2）	24,406
合計	32,349

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注）当連結会計年度において、組合出資金について、34百万円の減損処理を行っております。なお、連結会計年度末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	104,142	—	—	—
コールローン及び買入手形	107,088	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	5,049	20,030	31,124	3,889,229
公社債	4,749	20,030	30,924	3,834,229
国債・地方債	3,751	18,166	28,023	3,811,310
社債	998	1,864	2,901	22,919
その他	300	—	200	55,000
その他有価証券のうち満期があるもの	166,562	517,474	245,274	616,900
公社債	70,607	208,846	204,206	616,900
国債・地方債	30,401	101,778	144,077	616,850
社債	40,206	107,068	60,129	50
その他	95,955	308,627	41,068	—
貸出金(※)	16,717	78,536	53,945	820,807
合計	399,559	616,042	330,345	5,326,936

(※) 貸出金のうち、期間の定めのない保険約款貸付等145,019百万円は含めておりません。

(注4) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金(※)	1,779,125	18,221	16,661	3,356	2,840	37,095
コールマネー及び売渡手形	10,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	10,000	10,000	—
合計	1,789,125	18,221	16,661	13,356	12,840	37,095

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 売買目的有価証券

	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	70,801

2 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	公社債	3,912,282	4,461,903	549,621
	国債・地方債	3,883,367	4,429,415	546,047
	社債	28,914	32,488	3,574
	その他	43,838	52,757	8,919
	小計	3,956,120	4,514,661	558,540
合計		3,956,120	4,514,661	558,540

(注) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないものはありません。

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	公社債	1,136,292	1,054,243	82,048
	国債・地方債	930,231	850,896	79,335
	社債	206,060	203,347	2,713
	株式	18,394	11,591	6,803
	その他	378,134	365,029	13,104
	小計	1,532,821	1,430,864	101,956
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	公社債	56,874	57,392	△518
	国債・地方債	50,770	51,235	△464
	社債	6,103	6,157	△53
	株式	3,850	3,898	△47
	その他	92,528	94,186	△1,657
	小計	153,254	155,477	△2,223
合計		1,686,076	1,586,342	99,733

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4百万円)及びその他の証券(同24,406百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
公社債	23,343	174	86
国債・地方債	22,954	168	82
社債	389	6	3
株式	15,648	2,003	380
その他	63,243	1,165	1,228
合計	102,235	3,343	1,695

6 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券（株式）について、327百万円の減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	442	—

2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	323,862	285,656	38,206	38,206	—

(注) 1. 本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでおります。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

4 減損処理を行った金銭の信託

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	20,000	—	△119	△119
合計		—	—	△119	△119

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	46,407	—	△55	△55
	買建	91,703	—	△297	△297
	外国為替証拠金				
	売建	47,646	—	△619	△619
	買建	10,587	—	916	916
	通貨オプション				
	売建	1,036	—	△6	7
	通貨先渡				
	買建	7,559	—	10	10
合計		—	—	△52	△37

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	79,195	74,491	△2,811
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	378,446	332,030	△19,225
合計		—	—	—	△22,036

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	45,300	3,500	9,361
合計		—	—	—	9,361

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	796円64銭	997円94銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	347,800	435,444
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,260	1,339
(うち少数株主持分)(百万円)	1,260	1,339
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	346,540	434,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	435,000	435,000

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	75円43銭	103円60銭
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(百万円)	32,812	45,064
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	32,812	45,064
普通株式の期中平均株式数(千株)	435,000	435,000

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

当社の連結業績^(※)は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

(※) 当社の連結業績の範囲には、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーバンク証券株式会社、株式会社スマートリンクネットワーク、ならびに、持分法適用会社としてソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社およびSA Reinsurance Ltd.が含まれております。なお、ソニーバンク証券株式会社については、平成24年8月1日付にて、Sony Life Insurance (Philippines) Corporationについては、平成24年12月6日付にて連結業績の範囲から外れました。

また、ソニー株式会社が平成25年5月9日に発表した2012年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）連結業績において、当社グループはソニーグループの金融分野における主要な部分を構成しておりますが、当社の連結範囲と、ソニー株式会社がソニーグループの金融分野として位置づける範囲は同一ではありません。なお、ソニーグループの金融分野として位置づけられる範囲については、ソニー株式会社が発表した「2012年度 連結業績のお知らせ」をご覧ください。

注意事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にもたびたび含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しの上に全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。当社グループはいずれもそのような見直しの義務を負いません。また、本資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

5. 補足情報

補足情報（プレゼンテーション資料）の目次

2012年度 連結業績 およびソニー生命の2013年3月末MCEV【速報】

2012年度 連結業績	3
2013年度 連結業績予想	28
配当方針	30
ソニー生命の2013年3月末MCEV【速報】および経済価値ベースのリスク量	32
ソニー生命のALMと資産運用	34
参考情報	37

【プレゼンテーション資料】

2012年度 連結業績 および ソニー生命の2013年3月末MCEV【速報】

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2013年5月20日

1

目次

■ 2012年度 連結業績	P.3
■ 2013年度 連結業績予想	P.28
■ 配当方針	P.30
■ ソニー生命の2013年3月末MCEV【速報】 および 経済価値ベースのリスク量	P.32
■ ソニー生命のALMと資産運用	P.34
■ 参考情報	P.37

免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見直しを見直すとは限りません。当社グループはいずれもそのような見直しの義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

2

2012年度 連結業績

3

マネジメント・レビュー

■ 2012年度実績、2013年度見通し

- 2012年度は、全ての事業で業容が堅調に拡大し、持続的・安定的な成長基調を維持。市況回復によるプラス要因も加わり、前回2月時点予想を上回り、対前年度比増収・増益を達成。
- 2013年度(見通し)も引き続き堅調な業容拡大を見込むが、前年度のような市況回復による増収・増益効果を想定していないこと、生命保険事業における標準利率改定による影響等を考慮し、減収・減益を見込む。
- これら要因を除けば、2013年度も増収・増益基調を維持できる見込み。

■ ソニー生命のMCEV

- 2012年度は、保有契約を順調に増加させるとともに、ALMの推進により金利低下の影響を軽減することでMCEVは着実な増加を実現。リスク量もMCEVに対して十分低い水準に抑制されている。

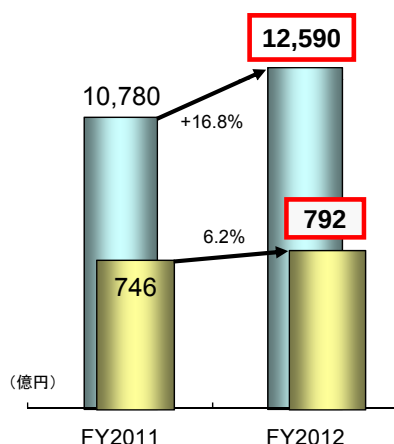
■ 株主還元

- 2012年度配当は1株5円の増配を実施予定(1株25円)。安定的な配当の増加を通じて株主還元を図っていく方針。
- 2013年度の配当予想は、現時点においては前年度と同じ1株25円。

4

連結業績ハイライト(1)

■ 経常収益 ■ 経常利益



(億円)		FY2011	FY2012	前年度比	
生命保険事業	経常収益	9,675	11,423	+1,748	+18.1%
	経常利益	681	727	+46	+6.7%
損害保険事業	経常収益	800	847	+46	+5.8%
	経常利益	28	23	▲4	▲17.1%
銀行事業	経常収益	325	343	+17	+5.5%
	経常利益	34	39	+4	+14.2%
セグメント間の内部経常収(※)	経常収益	▲21	▲23	▲2	—
	経常利益	1	1	+0	+35.0%
グループ連結	経常収益	10,780	12,590	+1,809	+16.8%
	経常利益	746	792	+46	+6.2%
	当期純利益	328	450	+122	+37.3%

(※) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益。

(億円)		2012.3末	2013.3末	前年度末比	
グループ連結	総資産	72,414	80,961	+8,547	+11.8%
	純資産	3,478	4,354	+876	+25.2%

(注) 包括利益: 2011年度...603億円、2012年度...962億円

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

5

連結業績ハイライト(2)

＜前年度比分析＞

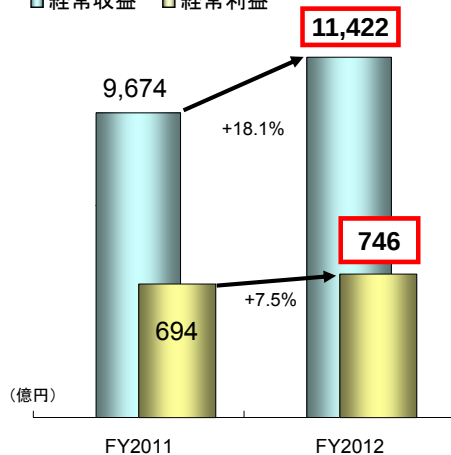
- 生命保険事業: 保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が大幅に増加したこと、および市況回復にともなう特別勘定の資産運用収益の増加などにより、経常収益は増収。経常利益は、前年度に計上した東日本大震災関連の支払備金戻入益による減益要因があったものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の戻入および逆ざやの解消などにより、増益。
- 損害保険事業: 主力の自動車保険を中心とした保有契約件数の伸びにより正味収入保険料が増加し、経常収益は、増収。経常利益は、自動車保険における正味損害率が前年度と同水準であったものの支払備金繰入額が増加したことなどにより、減益。
- 銀行事業: 住宅ローン残高の積み上がりとともに貸出金利息が増加したことに加え、2011年7月のソニー銀行による㈱スマートリンクネットワークの子会社化(持株比率57%)により役務取引等収益が増加したことから、経常収益は増収。経常利益は、前述の住宅ローン関連の利益が増加したことを主因に、増益。
- 連結経常収益は、すべての事業で増加し、前年度比16.8%増の1兆2,590億円。経常利益は、生命保険事業および銀行事業で増加、損害保険事業で減少した結果、6.2%増の792億円。当期純利益は、前年度に法人税率引き下げに関連して繰延税金資産の一部を取り崩した影響もあり、37.3%増の450億円。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

6

ソニー生命 業績ハイライト(単体)

□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年度比 増収増益。
- ◆ 保険料等収入は、保有契約高の堅調な推移により、大幅に増加。
- ◆ 資産運用収益は、市況回復による特別勘定資産運用収益の増加により、増加。
- ◆ 前年度に計上した東日本大震災関連の支払備金の戻入益などが当年度では減益要因となったものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の戻入および逆ざやの解消などにより、経常利益は増加。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(億円)	FY2011	FY2012	前年度比	
経常収益	9,674	11,422	+1,748	+18.1%
保険料等収入	8,161	9,258	+1,097	+13.5%
資産運用収益	1,339	1,998	+658	+49.2%
うち利息及び配当金等収入	979	1,085	+105	+10.8%
うち金銭の信託運用益	52	52	▲0	▲0.4%
うち有価証券売却益	75	24	▲51	▲68.0%
うち特別勘定資産運用益	231	836	+604	+261.3%
経常費用	8,979	10,676	+1,696	+18.9%
保険金等支払金	2,874	2,939	+64	+2.3%
責任準備金等繰入額	4,715	6,305	+1,589	+33.7%
資産運用費用	143	116	▲26	▲18.7%
うち有価証券売却損	26	15	▲10	▲39.1%
うち有価証券評価損	16	3	▲13	▲80.7%
事業費	1,054	1,090	+35	+3.4%
経常利益	694	746	+52	+7.5%
当期純利益	314	424	+110	+35.1%

(億円)	2012.3末	2013.3末	前年度末比	
有価証券残高	45,450	52,115	+6,665	+14.7%
責任準備金残高	48,430	54,729	+6,299	+13.0%
純資産額	2,648	3,423	+774	+29.3%
その他有価証券評価差額金	340	802	+462	+135.9%
総資産額	52,228	59,527	+7,299	+14.0%
特別勘定資産	4,442	5,506	+1,063	+23.9%

7

ソニー生命 主要業績指標(単体)

(億円)	FY2011	FY2012	増減率
新契約高	42,033	44,546	+6.0%
解約・失効高	20,562	19,119	▲7.0%
解約・失効率	5.93%	5.31%	▲0.62pt
保有契約高	360,770	377,790	+4.7%
新契約年換算保険料	708	732	+3.4%
うち第三分野	171	183	+7.6%
保有契約年換算保険料	6,354	6,699	+5.4%
うち第三分野	1,489	1,586	+6.5%

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

(億円)	FY2011	FY2012	増減率
資産運用損益(一般勘定)	964	1,045	+8.4%
基礎利益	716	800	+11.7%
逆ざや額 (▲)	▲15	21	—

(注) 逆ざや額のプラスは順ざや額を表します。

<主な増減要因>

◆ 生前給付保険や終身保険の販売が大幅に増加。

◆ 定期保険を中心に総じて低下。

◆ 生前給付保険、終身保険、定期保険の販売が大幅に増加。

◆ 有価証券売却益が減少したものの利息及び配当金等収入が増加したことにより、増加。

◆ 前年度に計上した東日本大震災関連の支払備金の戻入益が当年度においては減益要因となったものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金の戻入や逆ざやの解消などにより、増加。

	2012.3末	2013.3末	前年度末比
単体			
ソルベンシー・マージン比率	1,980.4%	2,281.8%	+301.4pt

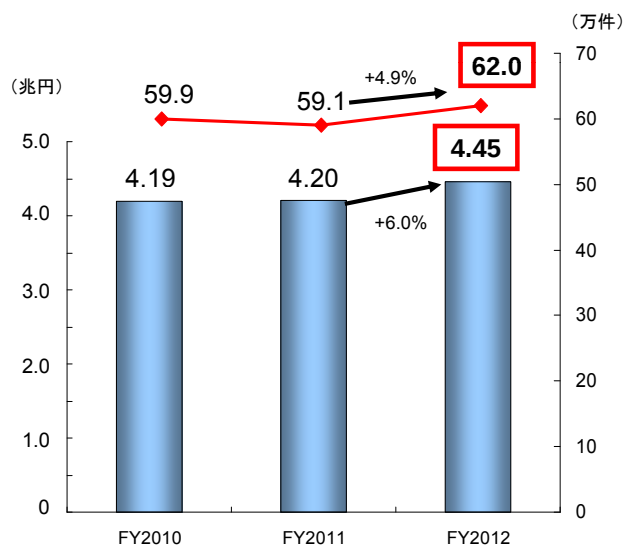
※金額は単位未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

8

ソニー生命の業績(1)

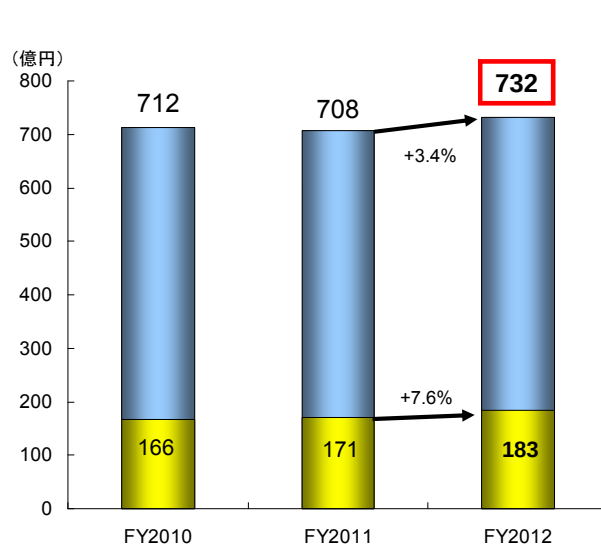
新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約高 — 新契約件数



新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野

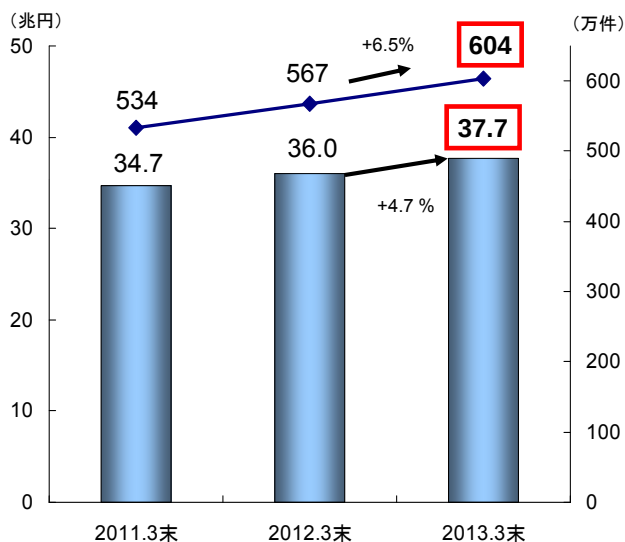


※新契約高は百億円未満切捨て、新契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(2)

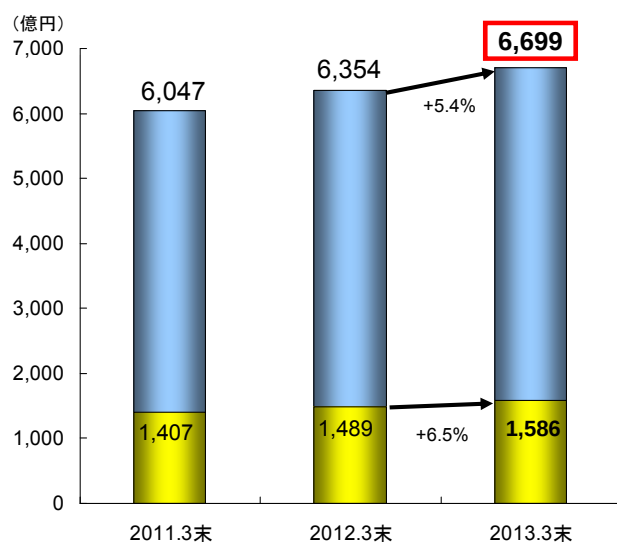
保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 保有契約高 — 保有契約件数



保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 保有契約年換算保険料 ■ うち、第三分野

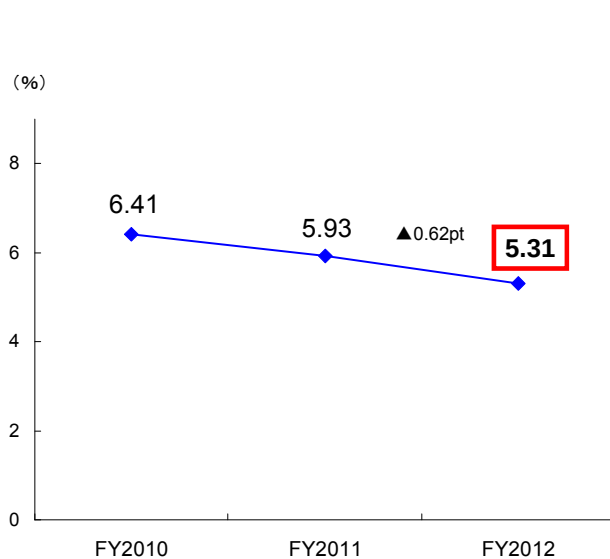


※保有契約高は千億円未満切捨て、保有契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

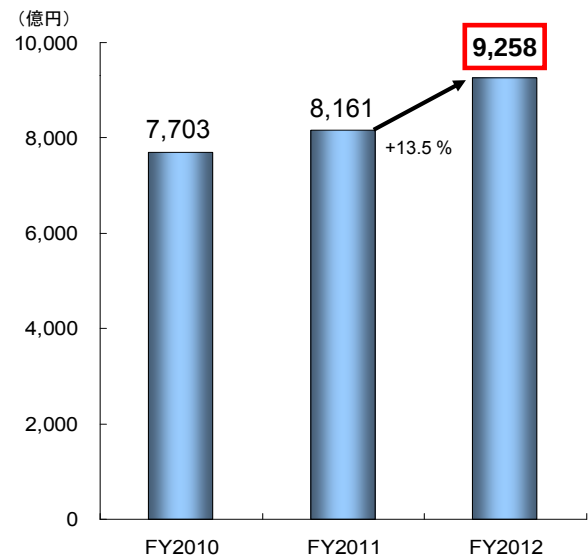
ソニー生命の業績(3)

解約・失効率* (個人保険+個人年金保険)

* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない
解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率



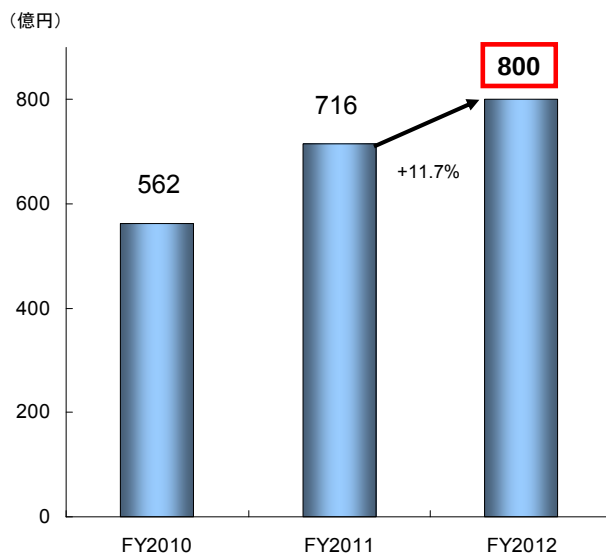
保険料等収入



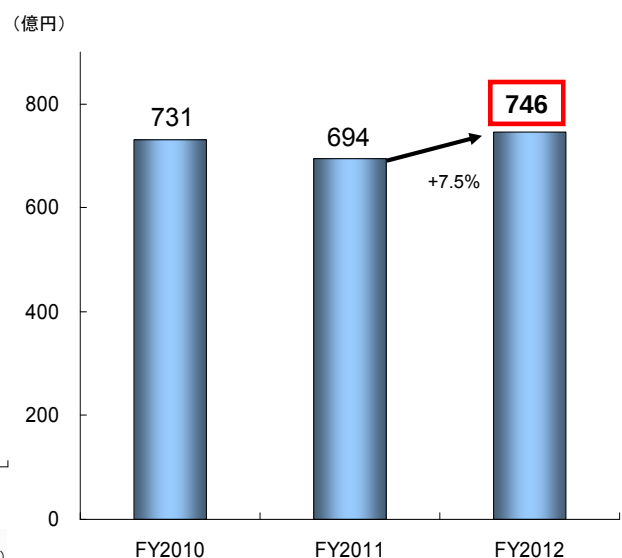
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(4)

基礎利益



経常利益



(参考) 変額保険の最低保証に係る一般勘定の責任準備金繰入額

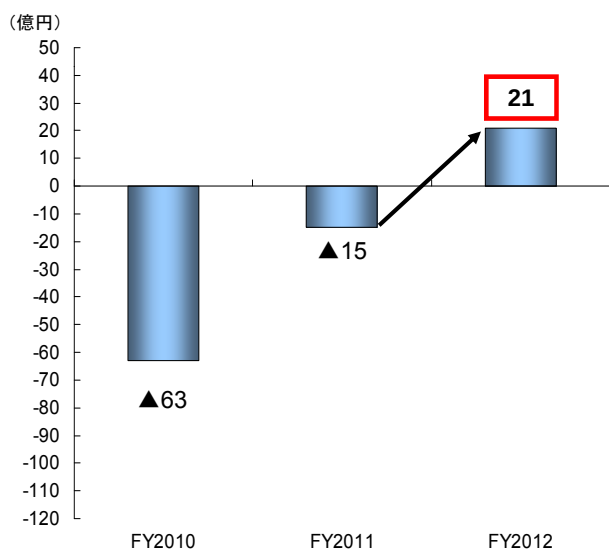
(単位: 億円)			
FY2010	FY2011	FY2012	前年度差
50	28	▲13	▲41

(注) 変額保険の最低保証に係る一般勘定の責任準備金繰入額のマイナスは戻入を表します。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(5)

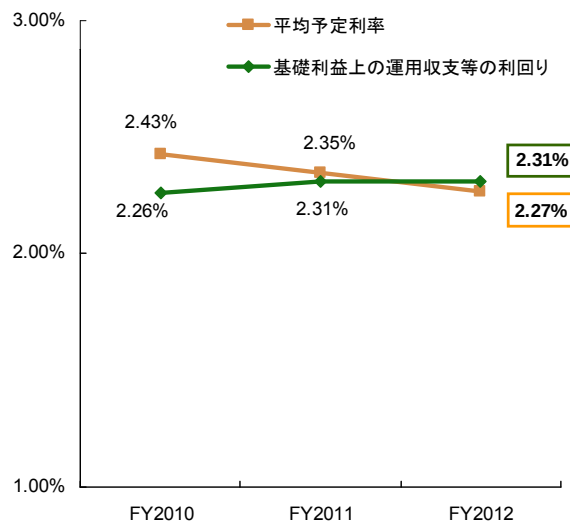
逆ざや額



(注) 逆ざや額のプラスは順ざや額を表します。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

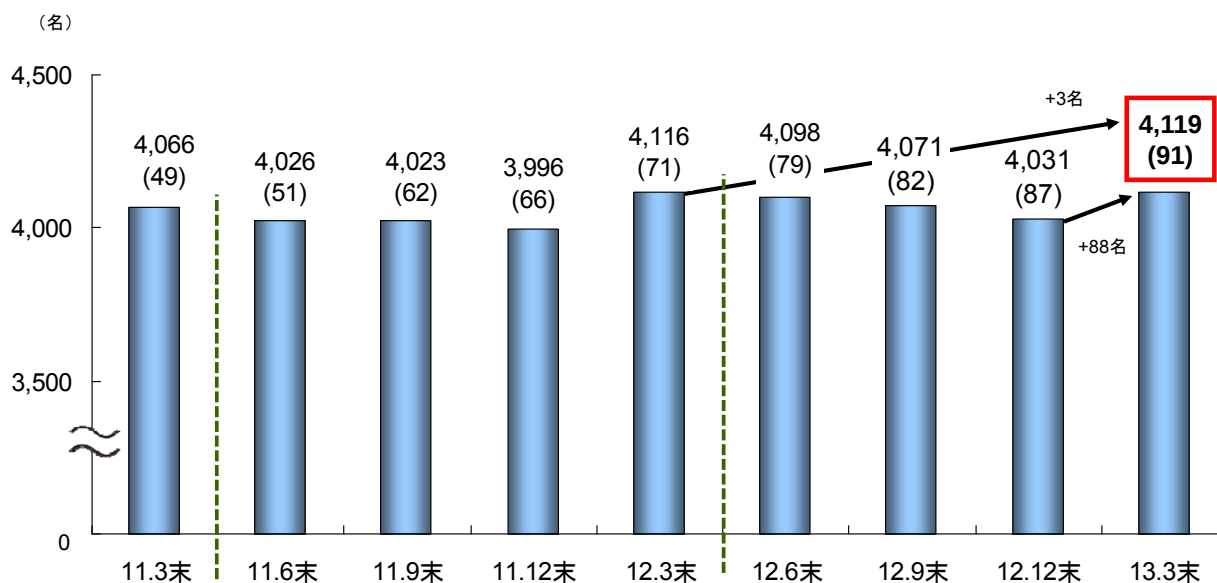
平均予定利率に対する 基礎利益上の運用収支等の利回り



13

ソニー生命の業績(6)

ライフプランナー在籍数



(注) ()は、嘱託ライフプランナー数で、内数です。

嘱託ライフプランナーとは、定年退職を迎えた後も、販売状況などの一定の要件を満たすことで、ライフプランナーとしての活動を続けている営業社員です。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

14

一般勘定資産の内訳

(億円)	2012.3末		2013.3末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	39,757	83.2%	45,610	84.4%
株式	450	0.9%	311	0.6%
外国公社債	596	1.2%	620	1.1%
外国株式等	305	0.6%	254	0.5%
金銭の信託	2,882	6.0%	3,061	5.7%
約款貸付	1,387	2.9%	1,450	2.7%
不動産	729	1.5%	703	1.3%
現預金・コールローン	648	1.4%	1,033	1.9%
その他	1,026	2.1%	977	1.8%
合計	47,785	100.0%	54,021	100.0%

<資産運用状況>

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて資産サイドの保有債券のデュレーションを長期化。

公社債：2012年度・・・超長期債購入継続

〔債券のDuration〕

2011. 3末 18.5 年

2012. 3末 19.2 年

2013. 3末 19.9 年

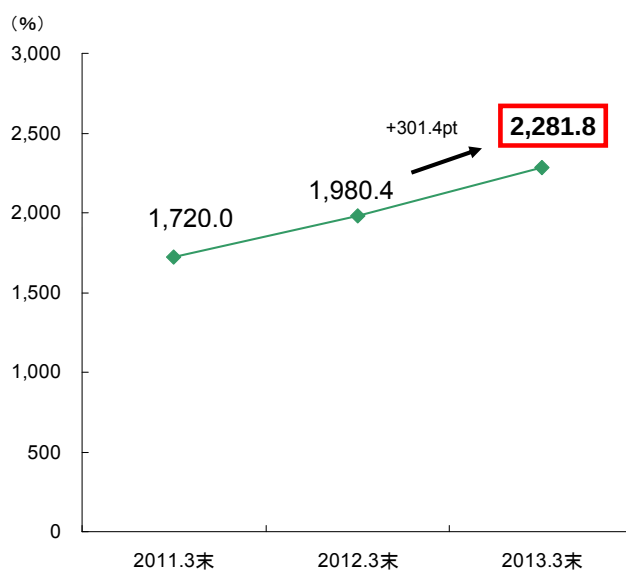
■「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。

■一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比

2013.3末・・・90.1% (2012.3末・・・89.2%)

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

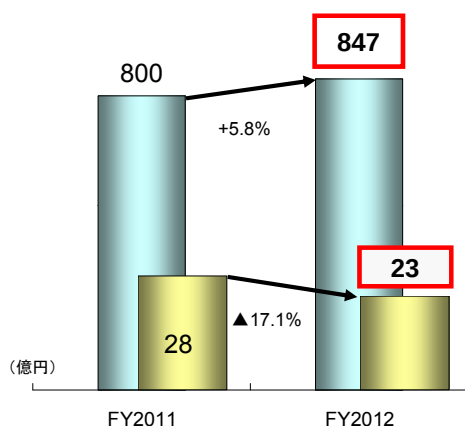
単体ソルベンシー・マージン比率



(注) 単体ソルベンシー・マージン比率は、いずれも2012年3月末(2011年度末)から適用された現行基準により算出したもの。

ソニー損保 業績ハイライト

■ 経常収益 ■ 経常利益



(億円)	FY2011	FY2022	前年度比	
経常収益	800	847	+46	+5.8%
保険引受収益	791	836	+44	+5.6%
資産運用収益	8	10	+1	+17.0%
経常費用	772	823	+51	+6.6%
保険引受費用	580	618	+37	+6.5%
資産運用費用	0	0	+0	+70.6%
営業費及び一般管理費	190	204	+14	+7.3%
経常利益	28	23	▲4	▲17.1%
当期純利益	12	14	+1	+11.9%

- ◆ 前年度比 増収減益。
- ◆ 自動車保険を中心とした保有契約件数の伸びにより正味収入保険料が増加したことから、経常収益は増加。
- ◆ 正味損害率が前年同水準であったものの支払備金繰入額の増加などにより、経常利益は減少。

(億円)	2012.3末	2013.3末	前年度末比	
責任準備金残高	673	706	+32	+4.8%
純資産額	180	199	+19	+10.7%
総資産額	1,186	1,274	+88	+7.4%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

17

ソニー損保 主要業績指標

(億円)	FY2011	FY2012	前年度比
元受正味保険料	783	825	+5.4%
正味収入保険料	791	835	+5.6%
正味支払保険金	450	471	+4.7%
保険引受利益	21	13	▲33.7%
正味損害率	63.3%	63.2%	▲0.1pt
正味事業費率	25.7%	26.0%	+0.3pt
コンバインド・レシオ	89.0%	89.2%	+0.2pt

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

<主な増減要因>

◆ 自動車保険を中心とした保有契約件数の増加により、増加。

◆ 自動車保険の保有契約件数の増加に伴う支払件数の増加などにより、増加。

◆ 正味事業費率は、主にシステム関連費用、契約獲得費の増加などにより、増加

	2012.3末	2013.3末	前年度末比	
保有契約件数	149万件	155万件	+5万件	+4.0%
単体 ソルベンシー・マージン比率	557.8%	504.2%	▲53.6pt	

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

◆ 自動車保険を中心に保有契約件数が増加。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

18

ソニー損保 種目別保険引受の状況

元受正味保険料

(百万円)	FY2011	FY2012	増減率
火 災	176	236	+34.1%
海 上	—	—	—
傷 害	7,424	7,898	+6.4%
自 動 車	70,712	74,406	+5.2%
自 賠 責	—	—	—
合計	78,313	82,541	+5.4%

正味収入保険料

(百万円)	FY2011	FY2012	増減率
火 災	72	86	+19.3%
海 上	90	142	+56.9%
傷 害	7,626	8,138	+6.7%
自 動 車	70,457	74,140	+5.2%
自 賠 責	893	1,075	+20.3%
合計	79,141	83,582	+5.6%

正味支払保険金

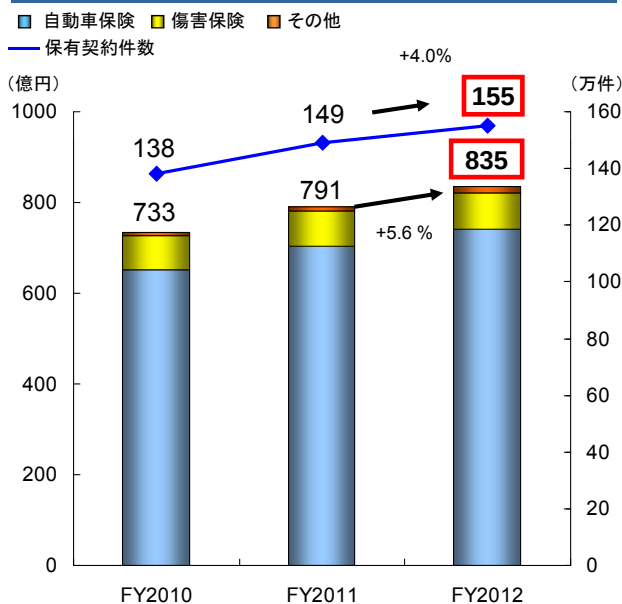
(百万円)	FY2011	FY2012	増減率
火 災	40	1	▲97.3%
海 上	138	185	+33.8%
傷 害	1,796	1,957	+9.0%
自 動 車	42,193	44,004	+4.3%
自 賠 責	862	1,004	+16.5%
合計	45,032	47,153	+4.7%

(注)「傷害」にはガン重点医療保険SURE(シュア)が含まれる。

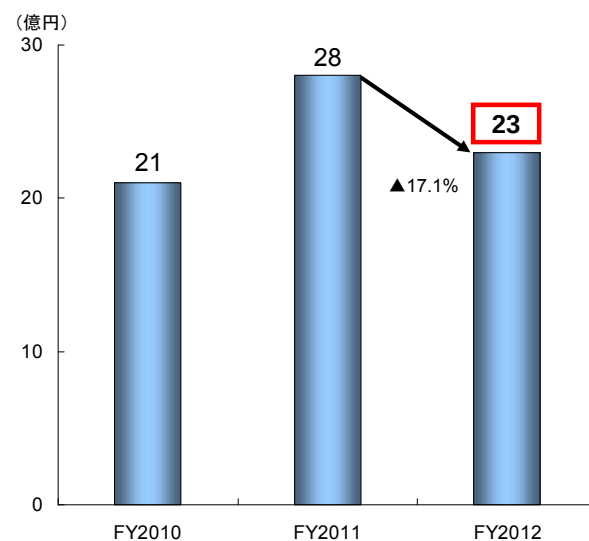
※金額は百万円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の業績(1)

正味収入保険料と保有契約件数



経常利益



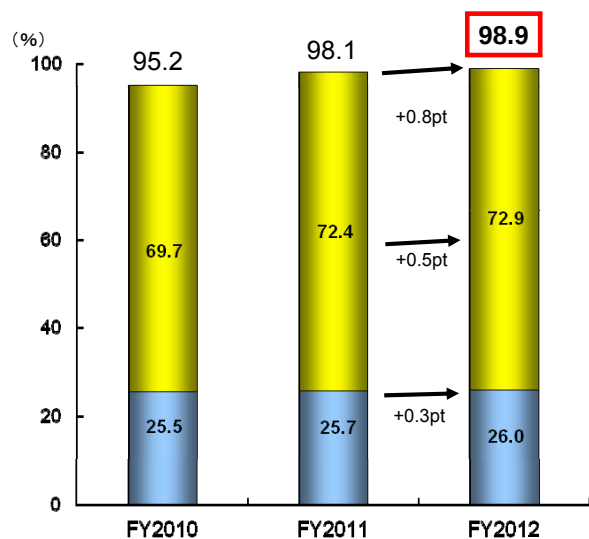
(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の業績(2)

E.I.損害率 + 正味事業費率

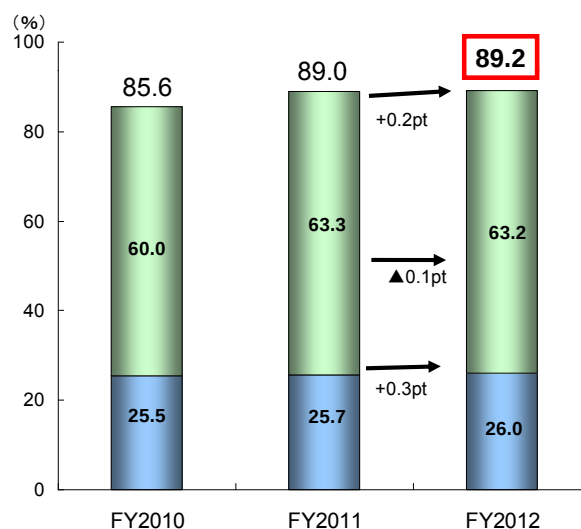
■ E.I.損害率 ■ 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

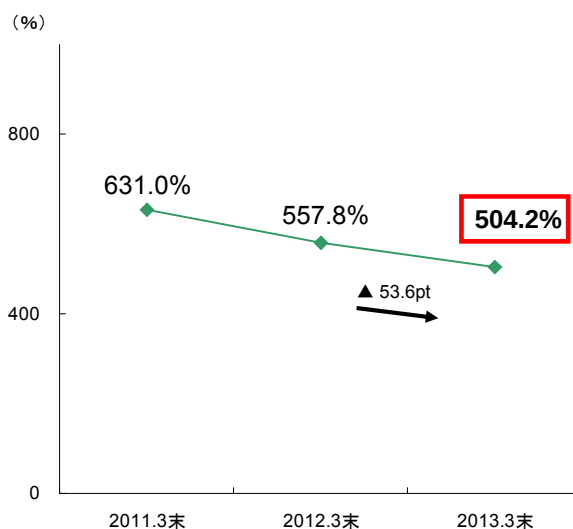
■ 正味損害率 ■ 正味事業費率



(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

ソニー損保の業績(3)

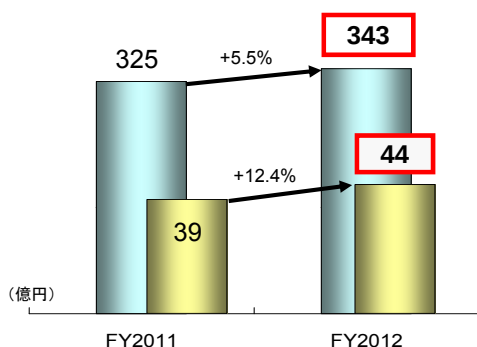
単体ソルベンシー・マージン比率



(注) 単体ソルベンシー・マージン比率は、いずれも2012年3月末(2011年度末)から適用された現行基準により算出したもの。

ソニー銀行 業績ハイライト(連結・単体)

■ 連結経常収益 ■ 連結経常利益



<連結>

◆ 連結経常収益は、住宅ローン残高の積み上げにともない貸出金利が増加したことに加え、株式会社リンクネットワークの子会社化により役員取引等収益が増加したことから、増収。連結経常利益は、住宅ローン関連の利益が増加したことを主因に、増益。連結当期純利益は、昨年8月1日のソニーバンク証券の譲渡にともなう税効果により、増益。

<銀行単体>

◆ 業務粗利益は、前年度比微増。
・ 資金運用収支は、住宅ローン残高の増加にともない貸出金利が増加した一方で、資金調達費用は減少し、増加。
・ 役員取引等収支は、住宅ローンに係る手数料収入が増加したものの、外国為替証拠金取引の手数料無料化の影響もあり、微減。
・ その他業務収支は、債券関連取引に係る利益が減少したことにより、減少。
◆ 当期純利益は、ソニーバンク証券の譲渡に係る特別損失(27億円)を計上したことにより、減少。

<連結>

(億円)	FY2011	FY2012	前年度比	
連結経常収益	325	343	+17	+5.5%
連結経常利益	39	44	+4	+12.4%
連結当期純利益	17	32	+15	+87.6%

<銀行単体>

(億円)	FY2011	FY2012	前年度比	
経常収益	300	313	+12	+4.2%
業務粗利益	183	185	+1	+1.0%
資金運用収支	161	181	+20	+12.5%
役員取引等収支	1	1	▲0	▲38.1%
その他業務収支	20	2	▲17	▲86.2%
営業経費	138	139	+1	+1.1%
業務純益	43	45	+1	+4.5%
経常利益	40	42	+2	+6.2%
当期純利益	23	8	▲14	▲62.4%

	12.3末	13.3末	前年度末比	
純資産額 (億円)	627	678	+50	+8.0%
その他有価証券 評価差額金	17	65	+47	+269.9%
総資産額	18,905	20,050	+1,145	+6.1%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

23

ソニー銀行 主要業績指標(単体)①

(億円)	2012.3末	2013.3末	前年度末比	
預かり資産残高	18,643	19,743	+1,100	+5.9%
預金	17,622	18,574	+951	+5.4%
円預金	13,905	14,672	+766	+5.5%
外貨預金	3,717	3,902	+185	+5.0%
投資信託	1,020	1,169	+149	+14.6%
貸出金残高	8,355	9,702	+1,346	+16.1%
住宅ローン	7,496	8,603	+1,106	+14.8%
その他	859	1,098 ^{*1}	+239	+27.9%
口座数	89万件	92万件	+2万件	+3.3%
不良債権比率 ^{*2} (金融再生法開示債権ベース)	0.44%	0.41%	▲0.03pt	
自己資本比率 ^{*3} (国内基準)	11.58%	11.98%	+0.40pt	
Tier1 比率	9.63%	8.85%	▲0.78pt	

<主な増減要因>

◆ 円預金残高は、夏季ボーナスシーズンの特別企画が好調だったことや、昨年12月末からの円安進行により外貨預金から円預金へのシフトが進み、増加。

◆ 外貨預金残高は、昨年12月末からの円安進行により外貨預金が解約されたものの、円換算の影響(+501億円)が上回り、増加。

◆ 貸出金残高は、住宅ローン残高の伸びに加え、シンジケート・ローンを中心とした法人融資残高の増加により、増加。

◆ 極めて低い不良債権比率を維持

◆ 2013年2月、自己資本増強を目的にソニーフィナンシャルホールディングスから劣後特約付借入を実施。Tier1比率においても、引き続き高い水準を維持。

*1 うち1,033億円は法人向け

*2 不良債権(金融再生法開示債権) / 総与信額

*3 27ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

24

ソニー銀行 主要業績指標(単体)②

<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY2011	FY2012	前年度比	
業務粗利益	183	185	+1	+1.0%
資金収支 ^{*1} ①	169	176	+6	+4.1%
手数料等収支 ^{*2} ②	11	10	▲1	▲14.2%
その他収支 ^{*3}	1	▲1	▲3	—
コアベース業務粗利益 (A) =①+②	181	186	+5	+2.9%
営業経費等 ③	139	139	▲0	▲0.1%
コアベース業務純益 =(A)-③	41	46	+5	+13.0%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

*1 資金収支 …… 資金運用収支+その他業務収支に計上されている
実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

*2 手数料等収支 … 役務取引等収支+その他業務収支に計上されている
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益

*3 その他収支 …… その他業務収支から*1と*2の調整分を控除したもの
(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

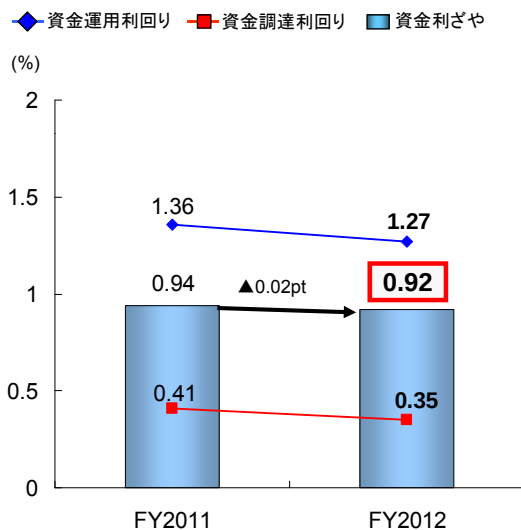
■ コアベース

社内管理ベースの その他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ
関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

※当年度より、社内管理ベースの算出方法を一部変更しました。そのため、FY2011につきましても、当年度と同様の算出を行った場合の金額を記載しています。

<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移

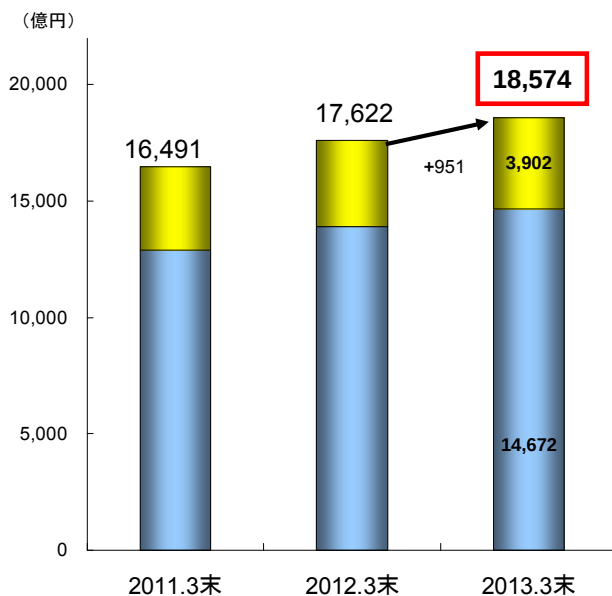


(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り

ソニー銀行の業績(単体)①

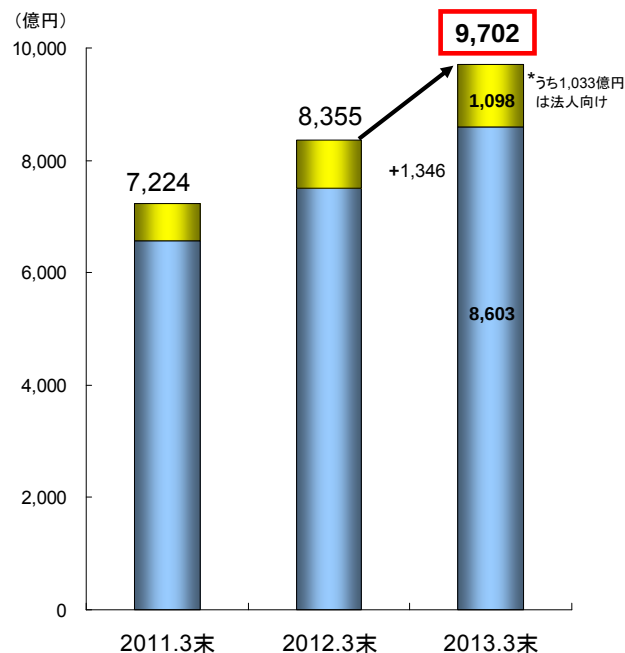
預金残高

■ 円預金 ■ 外貨預金



貸出金残高

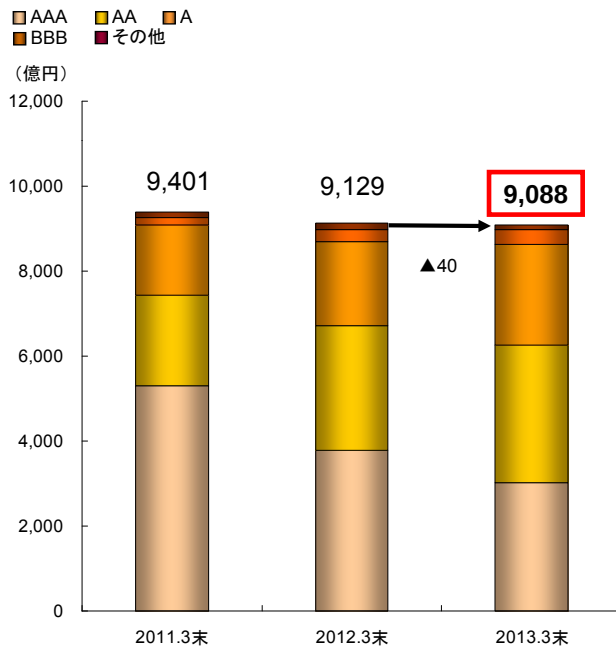
■ 住宅ローン ■ その他



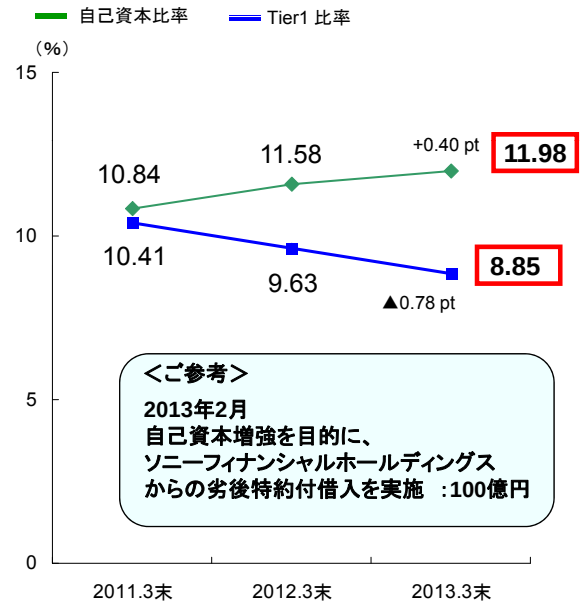
※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー銀行の業績(単体)②

格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率(国内基準)の推移



<ご参考>

2013年2月
 自己資本増強を目的に、
 ソニーフィナンシャルホールディングス
 からの劣後特約付借入を実施 : 100億円

(注) 平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。

※金額は億円未満切捨てで表示

2013年度 連結業績予想

28

2013年度連結業績予想

■ 2013年度 連結業績予想

(億円)	FY2012 (通期実績)	FY2013 (通期予想)	増減率
連結経常収益	12,590	12,220	▲2.9%
うち生命保険事業	11,423	10,999	▲3.7%
うち損害保険事業	847	885	+4.5%
うち銀行事業	343	340	▲0.9%
連結経常利益	792	690	▲12.9%
うち生命保険事業	727	614	▲15.5%
うち損害保険事業	23	30	+30.4%
うち銀行事業	39	43	+10.3%
連結当期純利益	450	370	▲17.8%

■生命保険事業

経常収益は、保険料等収入の堅調な増加を見込むものの、2012年度に見られた市況回復にともなう特別勘定の資産運用収益の増加を2013年度においては想定しておらず、減収を見込む。経常利益は、市況回復により変額保険の最低保証に係る責任準備金の戻入が生じた2012年度に対し、こうした市況変動による利益増減を織り込んでいないこと、および標準利率改定の影響による責任準備金繰入額の増加が見込まれることから、減益を見込む。

■損害保険事業

経常収益は、自動車保険を中心とした正味収入保険料の堅調な増加を見込んでいることから、増収を見込む。経常利益は、増収に加え、損害率の低下を見込んでいるため、増益を見込む。

■銀行事業

経常収益は、住宅ローンを中心とした貸出金残高の増加により資金運用収益の増加を見込むものの、ソニー銀行の連結子会社であるスマートリンクネットワークの減収を見込んでいることなどから、減収を見込む。経常利益は、業容拡大にともなう業務粗利益の安定的な増加などにより、増益を見込む。

(注) 金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示。

29

配当方針

30

配当方針

2012年度は、1株当たり5円増配し、25円（総額108.75億円）の予定

<中期配当政策>

- グループ各社の適切な健全性の確保、成長投資に必要な内部留保を確保の上、中長期の収益拡大に応じ、安定的な配当増加を目指す。
- 中期的な配当性向目標として、連結当期純利益の30%～40%を目安とする。
- 各年度の具体的な配当額は、グループ各社の資本の十分性、投資機会、業績先行き見通し、法令・内外規制動向等を勘案して決定する。

■連結当期純利益および配当実績/予想

	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013 (予想)
1株あたり配当金	20円	20円	25円	25円
通期配当総額	87億円	87億円	108.75億円	108.75億円
連結当期純利益	417億円	328億円	450億円	370億円
配当性向(連結)	20.9%	26.5%	24.1%	29.4%

※金額は億円未満切捨てで表示

31

ソニー生命の2013年3月末MCEV【速報】 および経済価値ベースのリスク量

32

ソニー生命の2013年3月末MCEV【速報】 および経済価値ベースのリスク量

	2012.3末	2013.3末	増減
MCEV (億円)	10,415	10,647	+232
修正純資産	4,092	7,708	+3,617
保有契約価値	6,324	2,939	▲3,385
うち、新契約価値	652	416	▲236

◆ 超長期金利の低下により保有契約価値は減少したものの、ALM目的で購入を進めてきた超長期国債の価格上昇により修正純資産はこれを上回って増加しました。保有契約高を順調に増加させると共に、ALMの推進により金利低下の影響を軽減することでMCEVは着実に増加しました。

◆ 新契約価値(新契約マージン)については、2012年3月末の652億円(6.4%)に対して、2013年3月末は416億円(3.5%)となりました。新契約価値の減少は、主に超長期金利低下の影響によるものです。

(注)新契約マージンは「新契約価値 / 収入保険料現価」です。

(億円)	2012.3末	2013.3末	増減
経済価値ベースのリスク量	5,515	6,613	+1,098

◆ 経済価値ベースのリスク量は、業容の拡大と超長期金利の低下により増加しましたが、経済価値ベースの自己資本に相当するMCEVに対して十分低い水準に抑制されています。

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。
(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシー II (QIS5) の標準モデルを参考にした内部モデルを採用しています。

本計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

第三者の検証を受けた2013年3月末時点のMCEV principlesに準拠したMCEVの公表は本年5月27日を予定しています。

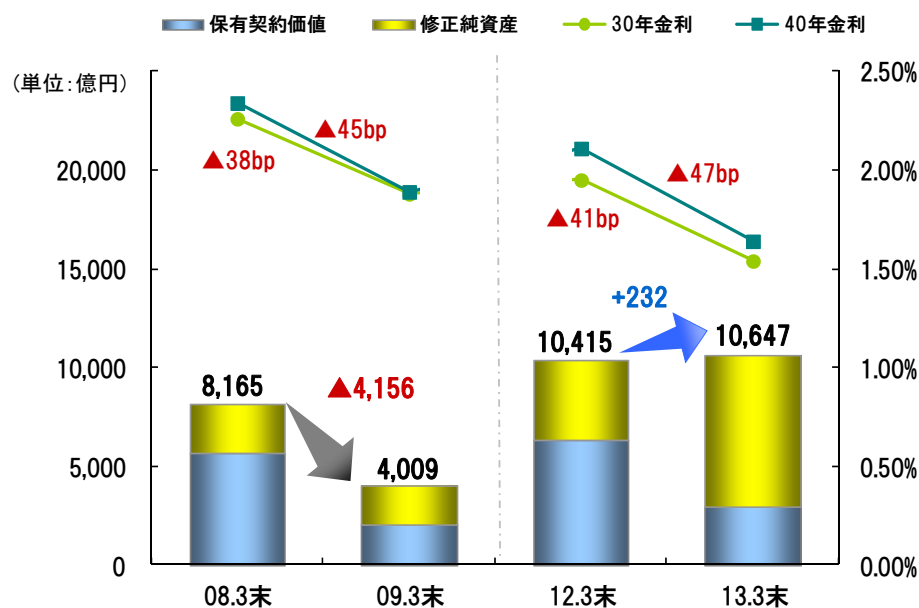
33

ソニー生命のALMと資産運用

34

ソニー生命のALM推進の成果

ALM推進により金利リスクの影響を抑制しつつ、順調な新契約の獲得をベースとした着実なMCEV増加を実現



35

金融緩和後も、現行の資産運用方針に変更なし ～ 引き続き、新規資金の大半を超長期国債への投資に振り向ける ～

■ソニー生命のリスク選好の基本的な考え方

- 経済価値ベースで十分なソルベンシーを確保するとともに、保有契約の増加・保険リスクの積極的な引き受けにより、企業価値の安定的・持続的成長を図る。
- 生命保険ビジネスがもたらす企業価値を保全するため、長期にわたる保険契約の負債に係る金利リスクを低減すべく、保険負債の特性に見合った資産への投資を優先。

■金融緩和の影響と対応

- 超長期金利の水準低下によりMCEVの金利感応度が上昇し、金利リスク量の増加が見られたものの、経済価値ベースのソルベンシーについては十分な水準を維持。
- 低金利環境が続く中にあるが、資産運用に関しては、特に新契約の獲得に伴って発生する金利リスクを抑制するため、市場動向を注視しつつ、超長期国債への投資を継続する方針。

参考情報

37

その他トピックス①

ソニーライフ・エイゴン生命の営業状況

営業開始： 2009年12月1日

資本金： 200億円（資本準備金100億円を含む）

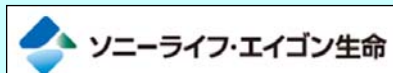
株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%

取扱商品： 変額個人年金保険（3種類4商品）

販売チャネル： ライフプランナー、および銀行等（計9社） * 2013年5月20日現在

主要業績指標（2012年度）：

新契約件数：7,357件、新契約高：511億円（2013年3月末・・・保有契約件数：10,232件、保有契約高：761億円）



※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

■ 2012年3月末の住宅ローン残高の25%

2012年度の住宅ローン新規融資実行金額の22%

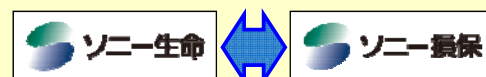
※銀行代理業務取扱い開始： 2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

■ 2012年度の新規自動車保険契約件数の約5%

※自動車保険取扱い開始： 2001年5月



※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

38

＜2012年度以降の主な取り組み＞

- 2012年5月16日 生保 ソニー生命、「共創プロジェクト」第1フェーズ リリース
- 2012年7月27日 損保 ソニー損保、国内損保初! 安全運転、トラブル時のサポート、見積り・申込みのすべてをスマートフォンで実現
- 2012年8月1日 銀行 ソニー銀行、マネックスグループ株式会社との事業提携強化により金融商品仲介サービスの拡充を図ることを目的に、ソニーバンク証券株式を同社へ譲渡
- 2012年10月11日 損保 ソニー損保、スマートフォン向け無料アプリ「トラブルナビに」、「今ここGPS」と国内損保初の機能「今どこレーダー」を追加
- 2012年10月19日 生保 ソニー生命、「共創プロジェクト」第2フェーズ リリース
- 2012年10月22日 銀行 ソニー銀行、「中国人民元(CNH)、南アフリカランド、スウェーデンクローナ」外貨預金の取り扱い開始
- 2012年11月1日 損保 ソニー損保、自動車保険について証券ペーパーレス割引や特約の新設などの商品改定を実施。(2012年11月1日以降が保険始期日となる契約が対象)
- 2012年12月1日 銀行 ソニー銀行、外貨預金(全12通貨)の為替手数料を引き下げ、優遇制度を改定
- 2012年12月6日 生保 ソニー生命、Sony Life Insurance (Philippines) Corporationの事業を譲渡
- 2013年1月14日 銀行 ソニー銀行、マネックス証券株式会社との新たな金融商品仲介サービス開始
- 2013年1月31日 当社 ソニーFH、第2回 無担保社債を発行
(2013年2月1日 ソニー銀行の財務基盤強化を目的とした同社への劣後ローンに充当)
- 2013年4月2日 生保 ソニー生命、標準利率引き下げに伴う一部商品の保険料率を改定
- 2013年5月1日 生保 ソニー生命、株式会社リブラの事業を譲渡
- 2013年5月2日 生保 ソニー生命、【新商品】『米ドル建保険』の発売

ソニー生命の保有する有価証券(一般勘定)

有価証券の時価情報

売買目的有価証券を除く有価証券の時価情報のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	11.3末			12.3末			13.3末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	29,143	28,921	▲ 221	34,048	35,606	1,558	38,742	44,259	5,517
その他有価証券	9,401	9,643	242	8,951	9,561	609	9,559	10,792	1,232
公社債	8,844	9,041	197	8,491	9,026	534	9,253	10,369	1,116
株式	498	537	38	291	349	58	147	209	62
外国証券	19	18	▲ 0	158	167	13	144	186	42
その他の証券	38	46	7	14	17	2	14	26	11
合 計	38,544	38,565	20	42,999	45,168	2,168	48,302	55,052	6,750

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

11.3末		12.3末		13.3末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
—	—	—	—	—	—

(注) 上記の売買目的有価証券は、「金銭の信託」に含まれているものも含む。

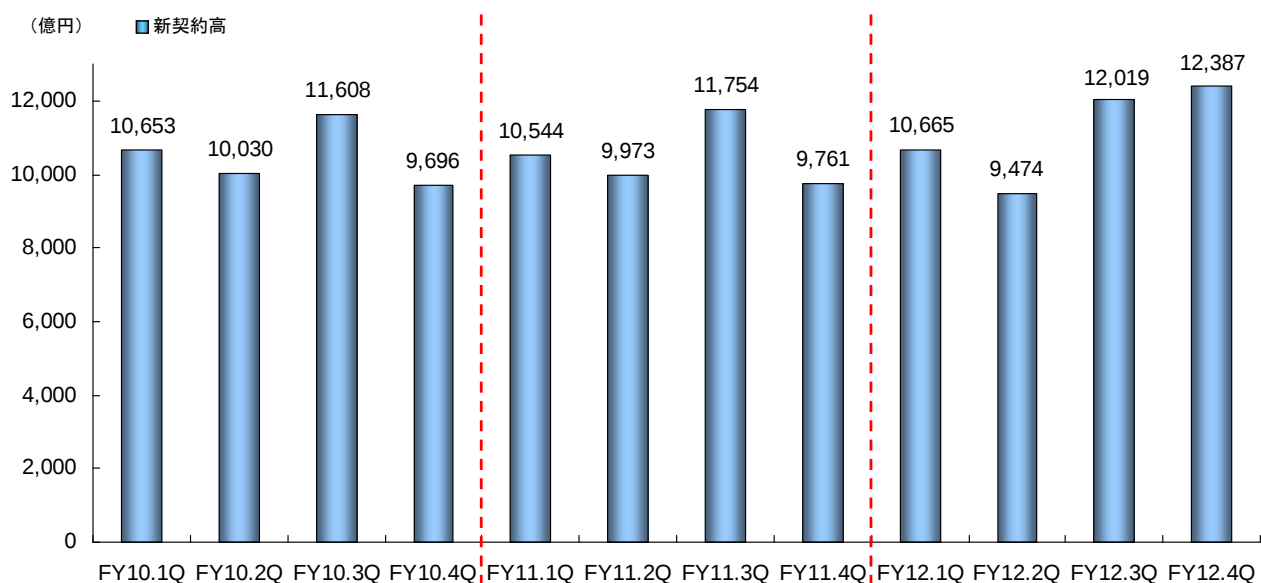
(単位: 百万円)

	FY2011	FY2012	前年度比
現預金	0	0	▲6.8%
公社債	77,182	87,634	+13.5%
株式	869	536	▲38.4%
外国証券	2,908	3,746	+28.8%
その他の証券	285	251	▲12.0%
貸付	5,367	5,450	+1.5%
不動産	11,241	10,854	▲3.4%
その他	105	67	▲36.0%
合計	97,960	108,539	+10.8%

※金額は百万円未満切捨て

ソニー生命の新契約高の四半期推移

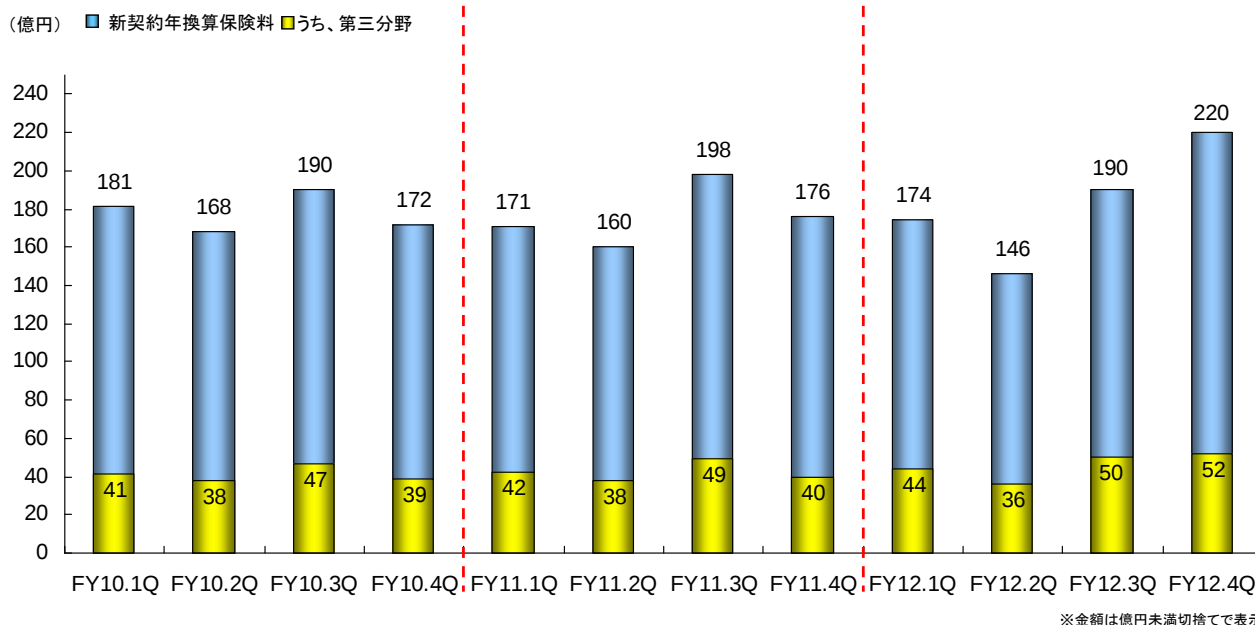
新契約高の四半期(3ヶ月)ごとの推移



※金額は億円未満切捨てで表示

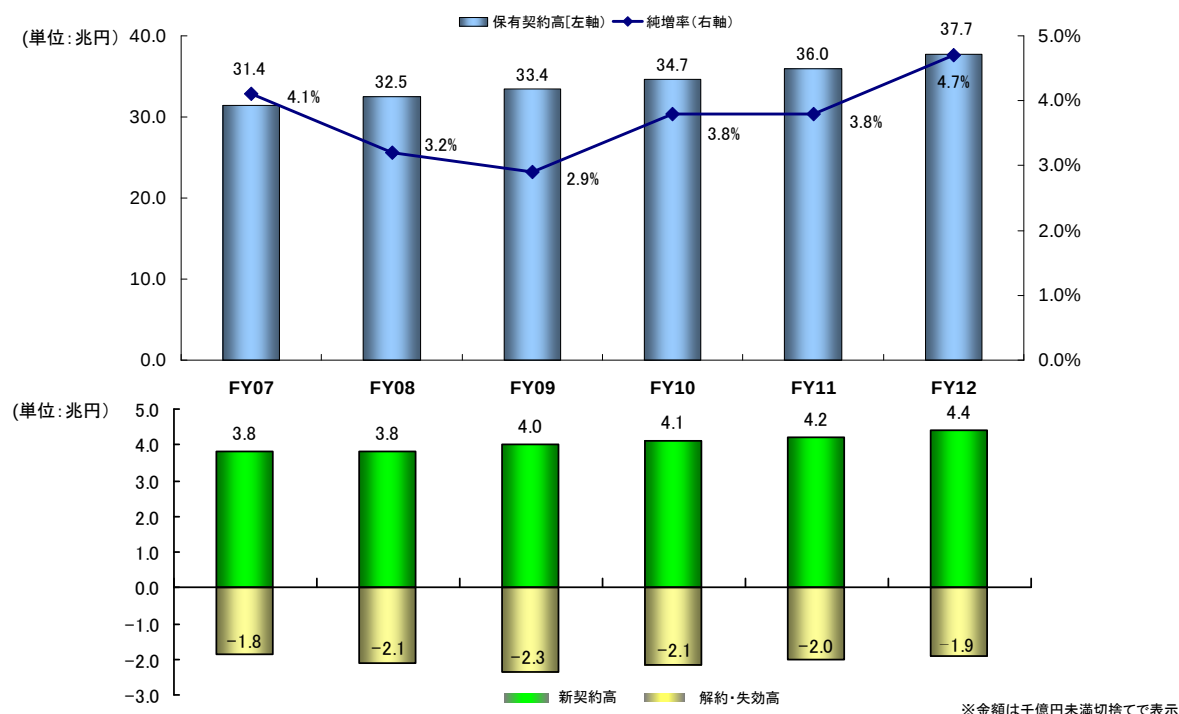
ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料の四半期(3ヶ月)ごとの推移



ソニー生命の保有契約高

保有契約高・新契約高・解約失効高





お問い合わせ先：
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
広報・IR部
TEL: 03-5785-1074